

令和3年度
静岡県の県民経済計算
(概要版)

- 県内総生産（名目） = 17兆5,306億円、名目経済成長率 +2.3%
- 県内総生産（実質） = 17兆6,682億円、実質経済成長率 +3.2%
- 一人当たり県民所得 = 331万4千円、対前年度比 +5.9%

令和6年9月

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

ご利用にあたって

- 1 「静岡県の県民経済計算」は、国民経済計算と同じ概念に基づき、静岡県における1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえ、経済成長率、経済規模、経済構造等を体系的・数量的に把握したものです。
- 2 この「概要版」は、令和3年度における静岡県の県民経済計算の概要と、主要な指標についてとりまとめたものです。基本勘定をはじめとする、平成23年度から令和3年度までの時系列データや付表等の詳細は、ホームページ「統計センターしずおか」に掲載していますので御参照ください。
- 3 推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して行っています。
- 4 本統計の推計値は、基礎データの遡及改訂、推計方法の改善等により、過去に遡って改訂しておりますので、過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・ デフレーター¹⁾の基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - ・ 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映
 - ・ 一般政府²⁾を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 6 県民経済計算の用語・表章形式は、国民経済計算に準拠していますが、一般的な言葉のイメージとは異なる場合もあります。中でも、「県民所得」という用語は、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表すものではありません。巻末に解説を掲載しておりますので参照してください。
なお、実質化においては、参照年＝平成27暦年、基準年＝前年の連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表の中で、内訳と合計が一致しない場合がありますが、単位未満を四捨五入したためです。
- 8 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 0 表章単位に満たないもの
 - 該当数値が皆無または無意味なもの
 - 数値がマイナス（負）のもの
- 9 本書の内容についての照会は、下記にお願いします。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課 データ活用推進班

TEL (054) 221-2298 (直通)

FAX (054) 221-3609

E-mail: datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp

－ 令和3年度県民経済計算の概要 －

- 県内総生産(名目) = 17兆5,306億円、名目経済成長率 +2.3%(国: +2.7%)
- 県内総生産(実質) = 17兆6,682億円、実質経済成長率 +3.2%(国: +2.8%)
- 一人当たり県民所得 = 331万4千円、対前年度比 +5.9% (国: 315万3千円)

令和3年度の日本経済は、全ての都道府県で9月末まで、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の停滞により、個人消費が一進一退で推移した。10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが確認できるなど、ようやく景気に持ち直しの動きがみられた。こうした中で、国内総生産(GDP)は、名目で対前年度比+2.7%、物価変動の影響を除去した実質では+2.8%となった。

本県経済は、建設業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業など生産額が減少した産業もあったが、卸売・小売業、運輸・郵便業や主要産業である製造業の一次金属や食料品などが持ち直し、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和3年度の本県の経済成長率は、名目+2.3%、実質+3.2%と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。

生産面	県内総生産の約4割を占める「製造業」は、対前年度比+2.1%と増加した。
分配面	県民所得の約6割を占める「県民雇用者報酬」は、対前年度比+1.9%と増加し、約3割を占める「企業所得」は、+17.6%と増加した。
支出面	県内総生産(支出側)の約5割を占める「民間最終消費支出」は、対前年度比+2.3%と増加、「地方政府等最終消費支出」は、▲12.6%と減少、「県内総資本形成」は、+2.7%と増加した。
一人当たり 県民所得	「一人当たり県民所得」は、対前年度比+5.9%の331万4千円となった。

県民経済計算の主要指標

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
生産面	県内総生産	名目	17兆7,996億円	17兆1,436億円	17兆5,306億円	
		実質(連鎖)	17兆9,375億円	17兆1,158億円	17兆6,682億円	
	経済成長率	県	名目	▲1.5%	▲3.7%	+2.3%
			実質(連鎖)	▲1.7%	▲4.6%	+3.2%
		国	名目	0.0%	▲3.2%	+2.7%
			実質(連鎖)	▲0.8%	▲3.9%	+2.8%
分配面	県民所得(要素費用表示)		12兆3,744億円	11兆3,664億円	11兆9,542億円	
	一人当たり県民所得		338万7千円	312万8千円	331万4千円	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		▲1.3%	▲7.6%	+5.9%	
	一人当たり国民所得		318万1千円	298万円	315万3千円	
支出面	民間最終消費支出(名目)		8兆2,326億円	7兆9,154億円	8兆 993億円	
	一人当たり民間最終消費支出		225万4千円	217万9千円	224万5千円	

(注)：(連鎖)=連鎖方式により実質化(物価変動補正)した金額。

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計』

一 県内総生産 一

【 名目県内総生産 】 = 17兆5,306億円 経済成長率 +2.3% (国 +2.7%)

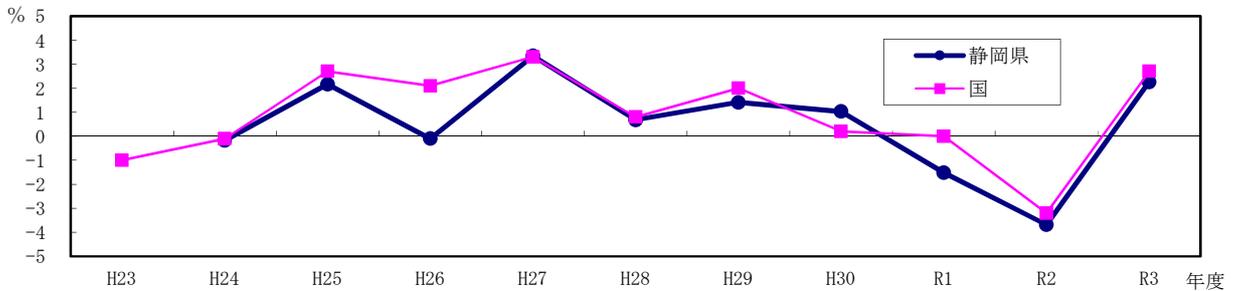
【 実質県内総生産 】 = 17兆6,682億円 経済成長率 +3.2% (国 +2.8%)

名目県内総生産

名目県内総生産は17兆5,306億円であった。名目経済成長率は+2.3%で、3年ぶりのプラス成長となった。

また、国の名目経済成長率+2.7%を下回った。

図1 県内名目成長率と国内名目成長率の推移



名目経済成長率

単位: %

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7

国計数：内閣府経済社会総合研究所「2022年度(令和4年度)国民経済計算年

実質経済成長率(連鎖)

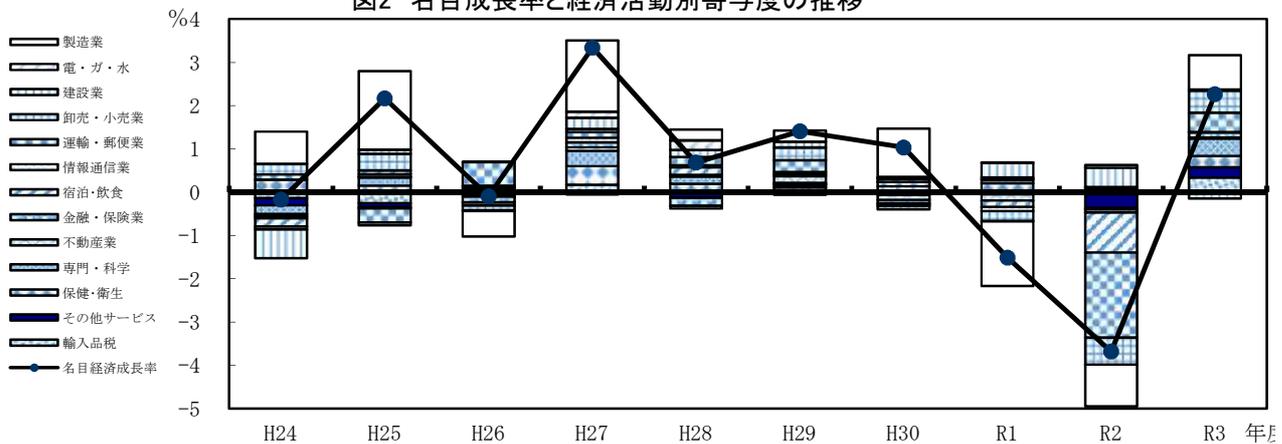
実質県内総生産は17兆6,682億円であった。実質経済成長率は+3.2%で、3年ぶりのプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率+2.8%を上回った。

経済活動別の寄与度(経済成長率に対する影響の度合い)

寄与度が最も大きかったのは、製造業の+0.8%であった。

図2 名目成長率と経済活動別寄与度の推移



名目経済成長率の経済活動別寄与度推移

単位: %

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
製造業	0.7	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 1.0	0.8
電・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2
建設業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	▲ 0.1
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 2.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.0
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2
その他	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2

経済活動別県内総生産

名目値

実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）

項目	名目値				実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）					
	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		実数（百万円）		対前年度増加率（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1 農林水産業	120,473	124,699	▲ 4.3	3.5	0.7	0.7	98,394	114,005	▲ 9.3	15.9
（1）農業	85,261	86,949	▲ 4.2	2.0	0.5	0.5	72,868	85,836	▲ 6.9	17.8
（2）林業	8,796	10,834	0.3	23.2	0.1	0.1	7,730	7,715	▲ 1.5	▲ 0.2
（3）水産業	26,417	26,916	▲ 5.9	1.9	0.2	0.2	17,585	20,219	▲ 19.1	15.0
2 鉱業	9,413	8,883	▲ 2.0	▲ 5.6	0.1	0.1	9,097	7,491	▲ 4.8	▲ 17.7
3 製造業	6,478,472	6,613,978	▲ 2.6	2.1	37.8	37.7	6,713,643	7,153,198	▲ 4.4	6.5
（1）食料品	994,112	1,033,163	▲ 5.2	3.9	5.8	5.9	965,560	1,025,088	▲ 7.0	6.2
（2）繊維製品	47,338	51,914	▲ 6.1	9.7	0.3	0.3	45,719	51,706	▲ 7.6	13.1
（3）パルプ・紙・紙加工品	283,124	282,918	▲ 0.1	▲ 0.1	1.7	1.6	247,400	265,432	▲ 6.6	7.3
（4）化学	824,498	675,366	2.7	▲ 18.1	4.8	3.9	903,812	848,277	0.4	▲ 6.1
（5）石油・石炭製品	8,804	6,035	11.6	▲ 31.4	0.1	0.0	6,334	5,350	▲ 12.8	▲ 15.5
（6）窯業・土石製品	66,797	82,890	5.7	24.1	0.4	0.5	58,580	78,821	1.1	34.6
（7）一次金属	181,707	238,538	14.5	31.3	1.1	1.4	157,559	184,695	10.6	17.2
（8）金属製品	229,751	225,864	3.6	▲ 1.7	1.3	1.3	204,961	228,390	0.3	11.4
（9）はん用・生産用・業務用機械	519,120	541,936	▲ 9.6	4.4	3.0	3.1	531,669	591,697	▲ 10.1	11.3
（10）電子部品・デバイス	142,355	173,658	2.0	22.0	0.8	1.0	173,569	218,306	4.4	25.8
（11）電気機械	806,311	819,630	▲ 5.8	1.7	4.7	4.7	915,017	1,006,165	▲ 6.3	10.0
（12）情報・通信機器	65,159	91,915	▲ 14.4	41.1	0.4	0.5	74,438	107,849	▲ 12.5	44.9
（13）輸送用機械	1,690,149	1,702,818	▲ 2.5	0.7	9.9	9.7	1,836,936	1,871,377	▲ 3.4	1.9
（14）印刷業	62,323	76,969	6.5	23.5	0.4	0.4	57,259	70,918	0.6	23.9
（15）その他の製造業	556,925	610,363	▲ 3.2	9.6	3.2	3.5	553,902	609,602	▲ 6.8	10.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	377,178	340,343	1.4	▲ 9.8	2.2	1.9	369,160	326,661	▲ 0.1	▲ 11.5
5 建設業	932,983	907,470	9.2	▲ 2.7	5.4	5.2	883,227	837,266	8.5	▲ 5.2
6 卸売・小売業	1,469,091	1,555,392	▲ 7.0	5.9	8.6	8.9	1,387,503	1,436,918	▲ 9.7	3.6
7 運輸・郵便業	685,460	762,825	▲ 33.8	11.3	4.0	4.4	630,175	709,978	▲ 36.0	12.7
8 宿泊・飲食サービス業	230,601	231,632	▲ 41.7	0.4	1.3	1.3	211,749	220,510	▲ 41.5	4.1
9 情報通信業	370,655	371,161	1.6	0.1	2.2	2.1	392,835	401,073	2.6	2.1
10 金融・保険業	569,955	590,373	▲ 2.3	3.6	3.3	3.4	601,639	646,358	2.4	7.4
11 不動産業	1,706,069	1,709,379	▲ 0.3	0.2	10.0	9.8	1,708,209	1,705,401	▲ 0.9	▲ 0.2
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,057,052	1,126,665	0.7	6.6	6.2	6.4	998,739	1,029,914	▲ 0.0	3.1
13 公務	762,291	674,003	19.7	▲ 11.6	4.4	3.8	744,270	649,111	20.2	▲ 12.8
14 教育	479,012	484,847	0.4	1.2	2.8	2.8	474,094	473,336	0.7	▲ 0.2
15 保健衛生・社会事業	1,300,592	1,344,999	0.6	3.4	7.6	7.7	1,286,174	1,345,196	0.3	4.6
16 その他のサービス	540,450	581,678	▲ 9.5	7.6	3.2	3.3	521,406	553,470	▲ 10.7	6.1
17 小計（1～16）	17,089,748	17,428,327	▲ 3.6	2.0	99.7	99.4	17,003,624	17,574,058	▲ 4.7	3.4
18 輸入品に課される税・関税	302,254	359,498	▲ 3.0	18.9	1.8	2.1	301,210	286,495	▲ 3.2	▲ 4.9
19 （控除）総資本形成に係る消費税	248,408	257,200	0.9	3.5	1.4	1.5	191,449	195,560	▲ 13.6	2.1
20 県内総生産（市場価格表示） （17+18-19）	17,143,593	17,530,625	▲ 3.7	2.3	100.0	100.0	17,115,845	17,668,173	▲ 4.6	3.2

一 県民所得 一

【県民所得(要素費用表示)】	= 11兆9,542億円で、対前年度比+5.2%
【一人当たり県民所得】	= 331万4千円で、対前年度比+5.9%

1 県民所得(要素費用表示)

県民所得(要素費用表示)は、対前年度比+5.2%の11兆9,542億円となった。これを項目別に見ると、次のとおりである。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、対前年度比+1.9%の7兆8,520億円となった。

(2) 財産所得

財産所得は、対前年度比-10%の6,673億円となった。

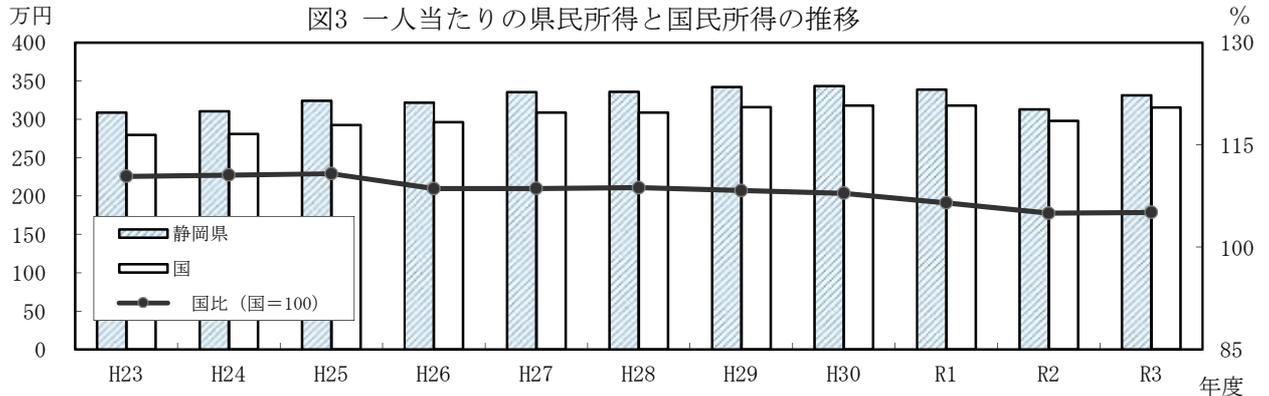
(3) 企業所得

企業所得は、対前年度比+17.6%の3兆4,350億円となった。

2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は、対前年度比+5.9%の331万4千円となった。

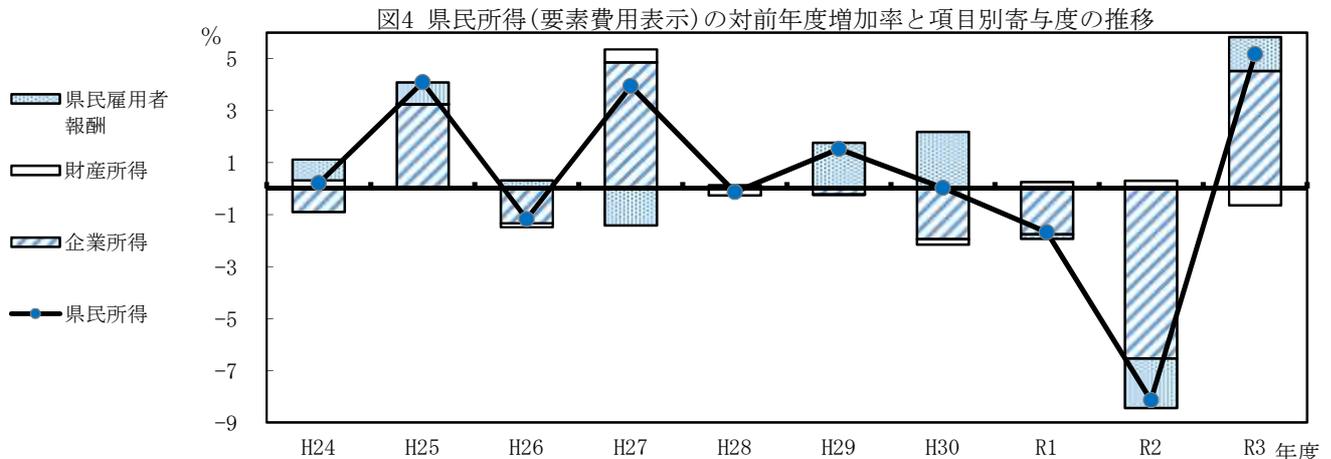
これを一人当たり国民所得の315万3千円と比べると、金額で16万1千円、率にして5.1%上回っている。



一人当たりの県民所得と国民所得(要素費用表示)

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
静岡県	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153
国比(国=100)	110.4	110.6	110.8	108.6	108.6	108.7	108.3	107.9	106.5	105.0	105.1



県民所得(要素費用表示)項目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県民雇用者報酬	0.8	0.8	0.3	▲ 1.4	0.1	1.8	2.2	▲ 0.2	▲ 1.9	1.3
財産所得	0.3	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.3	▲ 0.7
企業所得	▲ 0.9	3.2	▲ 1.3	4.9	0.0	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.5	4.5
県民所得対前年度増加率	0.2	4.1	▲ 1.2	3.9	▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 1.7	▲ 8.1	5.2

県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1 県民雇用者報酬	7,704,896	7,851,962	▲ 3.0	1.9	67.8	65.7
(1) 賃金・俸給	6,606,235	6,747,771	▲ 3.4	2.1	58.1	56.4
(2) 雇主の社会負担	1,098,661	1,104,191	▲ 0.5	0.5	9.7	9.2
a 雇主の現実社会負担	1,053,091	1,076,123	0.1	2.2	9.3	9.0
b 雇主の帰属社会負担	45,570	28,068	▲ 12.2	▲ 38.4	0.4	0.2
2 財産所得（非企業部門）	741,210	667,305	5.3	▲ 10.0	6.5	5.6
a 受取	791,419	716,529	3.9	▲ 9.5	7.0	6.0
b 支払	50,209	49,224	▲ 12.7	▲ 2.0	0.4	0.4
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 14,254	▲ 13,702	17.6	3.9	▲ 0.1	▲ 0.1
a 受取	18,057	16,025	▲ 1.5	▲ 11.3	0.2	0.1
b 支払	32,311	29,727	▲ 9.3	▲ 8.0	0.3	0.2
(2) 家計	747,913	672,053	4.8	▲ 10.1	6.6	5.6
① 利子	115,276	104,583	▲ 13.4	▲ 9.3	1.0	0.9
a 受取	132,159	123,160	▲ 14.0	▲ 6.8	1.2	1.0
b 支払（消費者負債利子）	16,883	18,577	▲ 17.8	10.0	0.1	0.2
② 配当（受取）	208,752	205,428	23.7	▲ 1.6	1.8	1.7
③ その他の投資所得（受取）	234,081	243,576	▲ 2.9	4.1	2.1	2.0
④ 賃貸料（受取）	189,805	118,466	11.2	▲ 37.6	1.7	1.0
(3) 対家計民間非営利団体	7,551	8,954	▲ 0.2	18.6	0.1	0.1
a 受取	8,565	9,875	▲ 3.9	15.3	0.1	0.1
b 支払	1,014	920	▲ 24.7	▲ 9.3	0.0	0.0
3 企業所得	2,920,292	3,434,966	▲ 21.7	17.6	25.7	28.7
(1) 民間法人企業	1,946,248	2,510,913	▲ 30.1	29.0	17.1	21.0
a 非金融法人企業	1,583,328	2,019,665	▲ 33.6	27.6	13.9	16.9
b 金融機関	362,920	491,248	▲ 9.4	35.4	3.2	4.1
(2) 公的企業	16,835	34,653	▲ 17.2	105.8	0.1	0.3
a 非金融法人企業	1,825	14,268	▲ 85.8	682.0	0.0	0.1
b 金融機関	15,010	20,385	101.1	35.8	0.1	0.2
(3) 個人企業	957,210	889,399	3.4	▲ 7.1	8.4	7.4
a 農林水産業	12,400	▲ 9,237	▲ 7.0	▲ 174.5	0.1	▲ 0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	345,428	317,123	7.5	▲ 8.2	3.0	2.7
c 持ち家	599,382	581,513	1.4	▲ 3.0	5.3	4.9
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	11,366,399	11,954,233	▲ 8.1	5.2	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	591,700	637,780	▲ 2.7	7.8	5.2	5.3
(1) 生産・輸入品に課される税	650,471	689,407	▲ 1.4	6.0	5.7	5.8
(2) （控除）補助金	58,771	51,627	13.3	▲ 12.2	0.5	0.4
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	11,958,098	12,592,013	▲ 7.9	5.3	105.2	105.3
7 経常移転の受取（純）	1,684,912	1,716,728	107.3	1.9	14.8	14.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 395,314	▲ 591,879	30.6	▲ 49.7	▲ 3.5	▲ 5.0
(2) 一般政府（地方政府等）	1,967,833	2,242,456	31.4	14.0	17.3	18.8
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 147,955	▲ 186,716	54.5	▲ 26.2	▲ 1.3	▲ 1.6
(4) 対家計民間非営利団体	260,349	252,866	24.0	▲ 2.9	2.3	2.1
8 県民可処分所得（6+7）	13,643,011	14,308,741	▲ 1.1	4.9	120.0	119.7

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

一 県内総生産（支出側、名目） 一

県内総生産（名目）17兆5,306億円の支出側主要項目別内訳

県内総生産（名目）17兆5,306億円を、支出側の主要項目別内訳で見ると、次のとおりである。

1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、対前年度比+2.3%の8兆993億円であった。このうち、家計最終消費支出は、対前年度比+2.5%の7兆9,181億円であった。

2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、対前年度比-12.6%の2兆3,291億円であった。

3 県内総資本形成

県内総資本形成は、対前年度比+2.7%の4兆2,326億円であった。このうち、民間固定資本形成は、対前年度比+3.1%の3兆6,846億円であった。

図5 名目県内総生産（支出側）の推移

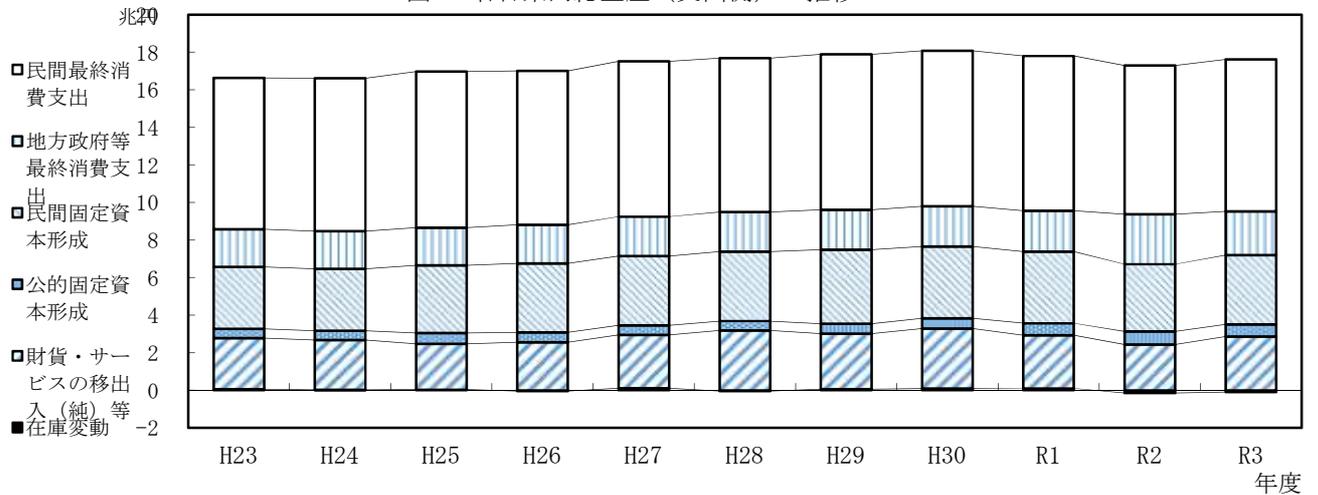
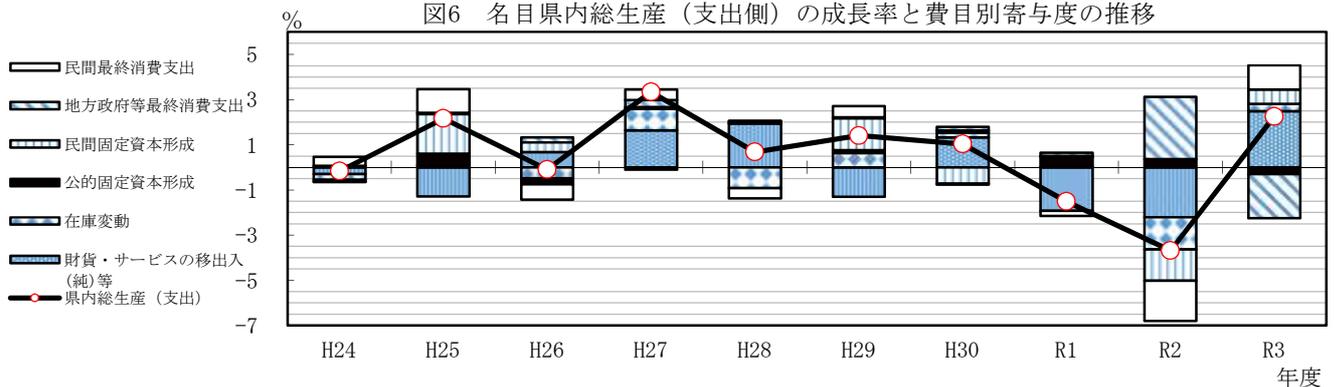


図6 名目県内総生産（支出側）の成長率と費目別寄与度の推移



名目県内総生産（支出側）費目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.8	1.1
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.8	▲ 2.0
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.0	▲ 1.4	0.6
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲ 0.3
在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.4	0.3
財貨・サービスの移出入(純)等	▲ 0.3	▲ 1.3	0.7	1.6	1.9	▲ 1.3	1.3	▲ 1.9	▲ 2.2	2.5
県内総生産（名目）成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3

県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1 民間最終消費支出	7,915,368	8,099,320	▲ 3.9	2.3	46.2	46.2
(1) 家計最終消費支出	7,725,181	7,918,109	▲ 4.3	2.5	45.1	45.2
a 食料・非アルコール	1,314,771	1,327,782	0.4	1.0	7.7	7.6
b アルコール飲料・たばこ	195,189	200,265	2.8	2.6	1.1	1.1
c 被服・履物	234,915	238,289	▲ 7.9	1.4	1.4	1.4
d 住宅・電気・ガス・水道	2,076,899	2,129,971	1.0	2.6	12.1	12.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	337,170	353,841	6.8	4.9	2.0	2.0
f 保健・医療	371,228	377,527	7.2	1.7	2.2	2.2
g 交通	795,868	800,767	▲ 21.0	0.6	4.6	4.6
h 情報・通信	458,708	457,360	10.2	▲ 0.3	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	454,308	484,383	▲ 5.5	6.6	2.7	2.8
j 教育サービス	95,365	97,396	▲ 1.8	2.1	0.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	365,459	344,000	▲ 26.4	▲ 5.9	2.1	2.0
l 保険・金融サービス	445,511	478,924	▲ 2.7	7.5	2.6	2.7
m 個別ケア・社会保護・その他	579,788	627,603	▲ 9.8	8.2	3.4	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	190,188	181,211	17.8	▲ 4.7	1.1	1.0
2 地方政府等最終消費支出	2,663,727	2,329,094	22.5	▲ 12.6	15.5	13.3
3 県内総資本形成	4,121,796	4,232,650	▲ 9.5	2.7	24.0	24.1
(1) 総固定資本形成	4,271,943	4,328,826	▲ 4.1	1.3	24.9	24.7
a 民間	3,575,432	3,684,608	▲ 6.5	3.1	20.9	21.0
(a)住宅	563,212	548,352	▲ 5.2	▲ 2.6	3.3	3.1
(b)企業設備	3,012,220	3,136,256	▲ 6.7	4.1	17.6	17.9
b 公的	696,511	644,219	10.4	▲ 7.5	4.1	3.7
(a)住宅	8,388	7,689	0.0	▲ 8.3	0.0	0.0
(b)企業設備	77,778	75,033	20.2	▲ 3.5	0.5	0.4
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	610,346	561,498	9.4	▲ 8.0	3.6	3.2
(2) 在庫変動	-150,147	-96,177	▲ 247.2	35.9	▲ 0.9	▲ 0.5
a 民間企業	-96,368	-88,148	▲ 247.6	8.5	▲ 0.6	▲ 0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	-53,779	-8,029	▲ 246.4	85.1	▲ 0.3	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）等	2,442,702	2,869,562	▲ 13.9	17.5	14.2	16.4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,154,692	1,450,622	▲ 25.6	25.6	6.7	8.3
(2) 統計上の不突合	1,288,011	1,418,940	-	-	7.5	8.1
5 県内総生産（市場価格1+2+3+4）	17,143,593	17,530,625	▲ 3.7	2.3	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	408,134	744,374	▲ 22.4	82.4	2.4	4.2
県民総所得（市場価格表示）	17,551,727	18,274,999	▲ 4.2	4.1	102.4	104.2

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総支出」を100として算出しています。

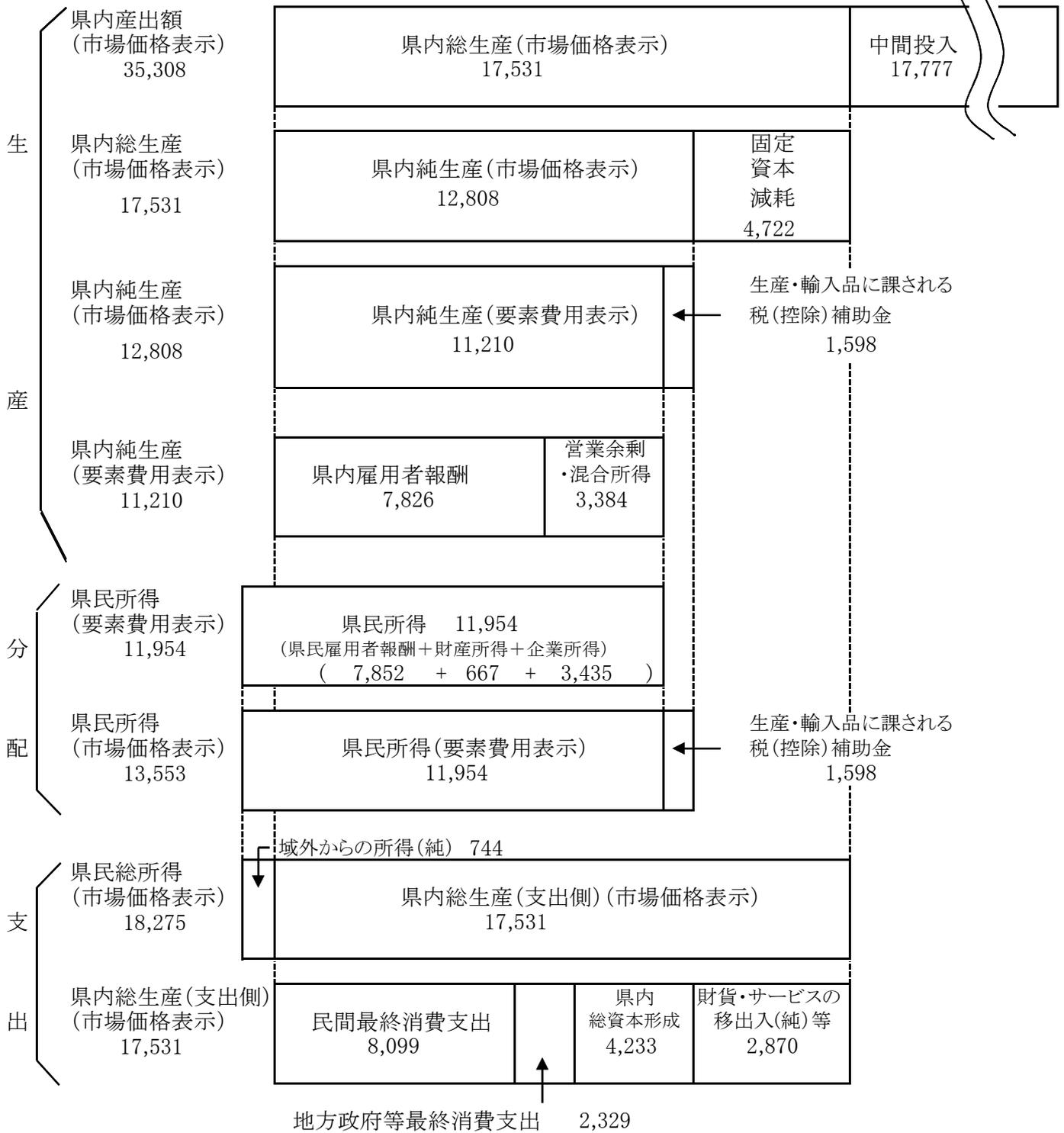
— 時系列関連指標 —

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県経済成長率 名目 (%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3
実質(連鎖) (%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8
2 国経済成長率 名目 (%)	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3
実質(連鎖) (%)	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7
3 名目県内総生産(=県内総支出) (百万円)	16,641,073	16,612,463	16,972,459	16,955,937	17,521,844
[市場価格表示] A (%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3
4 実質県内総生産 (百万円)	17,259,802	17,229,825	17,541,849	17,216,508	17,525,246
(H27暦年連鎖方式) B (%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8
5 中間投入 (百万円)	15,807,218	16,007,060	16,320,178	16,188,721	16,201,098
(%)	—	1.3	2.0	▲ 0.8	0.1
6 固定資本減耗 (百万円)	4,208,794	4,157,616	4,165,509	4,135,414	4,185,292
(%)	—	0.2	4.1	▲ 1.2	3.9
7 生産・輸入品に課される税 (百万円)	1,184,309	1,185,828	1,232,675	1,353,464	1,445,113
(控除)補助金 (%)	—	0.1	4.0	9.8	6.8
8 県内純生産 (百万円)	11,247,970	11,269,020	11,574,274	11,467,060	11,891,438
[要素費用表示] C (%)	—	0.2	2.7	▲ 0.9	3.7
9 県内雇業者報酬 (百万円)	7,402,568	7,496,570	7,592,307	7,629,182	7,457,985
(%)	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.2
10 県民所得 (百万円)	11,585,908	11,609,864	12,083,966	11,941,890	12,411,954
[要素費用表示] D (%)	—	0.2	4.1	▲ 1.2	3.9
11 県民雇業者報酬 (百万円)	7,397,224	7,489,689	7,587,119	7,624,700	7,455,629
(%)	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.2
12 県民可処分所得 (百万円)	13,064,960	13,017,169	13,440,163	13,267,995	13,849,865
[市場価格表示] E (%)	—	▲ 0.4	3.2	▲ 1.3	4.4
13 名目県民総所得 (百万円)	16,979,011	16,953,308	17,482,151	17,430,767	18,042,359
[市場価格表示] F (%)	—	▲ 0.2	3.1	▲ 0.3	3.5
14 名目民間最終消費支出 (百万円)	8,071,167	8,136,811	8,309,736	8,195,614	8,273,703
G (%)	—	0.8	2.1	▲ 1.4	1.0
15 県民一人当たり 県民総所得 F/L=H (千円)	4,526	4,534	4,687	4,692	4,876
(%)	—	0.2	3.4	0.1	3.9
16 県民一人当たり 県民所得 D/L=I (千円)	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354
(%)	—	0.5	4.3	▲ 0.8	4.3
17 県民一人当たり 県民可処分所得 E/L=J (千円)	3,483	3,481	3,603	3,572	3,743
(%)	—	▲ 0.0	3.5	▲ 0.9	4.8
18 県民一人当たり 民間最終消費支出 G/L=K (千円)	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236
(%)	—	1.1	2.4	▲ 1.0	1.3
19 雇業者一人当たり 雇業者報酬 (千円)	4,340	4,396	4,453	4,473	4,372
(%)	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.3
20 県民一人当たり 名目家計最終消費支出 (千円)	2,110	2,133	2,185	2,167	2,193
(%)	—	1.1	2.4	▲ 0.8	1.2
21 県民総人口 (人)	3,751,546	3,739,249	3,729,878	3,714,610	3,700,305
[10月1日現在] L (%)	—	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.41	▲ 0.39

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
2016	2017	2018	2019	2020	2021	
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3	1
0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2	
0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2
0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	
17,640,801	17,888,717	18,073,299	17,799,572	17,143,593	17,530,625	3
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3	
17,691,286	18,019,725	18,252,140	17,937,483	17,115,845	17,668,173	4
0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2	
16,295,697	16,939,553	17,673,679	17,361,152	16,867,897	17,777,474	5
0.6	4.0	4.3	▲ 1.8	▲ 2.8	5.4	
4,289,115	4,375,243	4,450,840	4,467,054	4,693,268	4,722,427	6
▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 1.7	▲ 8.1	5.2	
1,439,161	1,422,084	1,463,173	1,483,997	1,492,061	1,598,339	7
▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	1.4	0.5	7.1	
11,912,525	12,091,389	12,159,286	11,848,521	10,958,265	11,209,859	8
0.2	1.5	0.6	▲ 2.6	▲ 7.5	2.3	
7,466,732	7,679,515	7,945,055	7,919,597	7,678,736	7,825,564	9
0.1	2.8	3.5	▲ 0.3	▲ 3.0	1.9	
12,394,331	12,582,868	12,585,866	12,374,358	11,366,399	11,954,233	10
▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 1.7	▲ 8.1	5.2	
7,469,850	7,687,979	7,961,826	7,940,290	7,704,896	7,851,962	11
0.2	2.9	3.6	▲ 0.3	▲ 3.0	1.9	
13,806,053	13,899,743	13,864,859	13,795,200	13,643,011	14,308,741	12
▲ 0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.1	4.9	
18,122,607	18,380,195	18,499,879	18,325,408	17,551,727	18,274,999	13
0.4	1.4	0.7	▲ 0.9	▲ 4.2	4.1	
8,192,349	8,279,633	8,273,907	8,232,601	7,915,368	8,099,320	14
▲ 1.0	1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.9	2.3	
4,911	4,994	5,045	5,017	4,831	5,066	15
0.7	1.7	1.0	▲ 0.6	▲ 3.7	4.9	
3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314	16
0.1	1.8	0.4	▲ 1.3	▲ 7.6	5.9	
3,741	3,777	3,781	3,776	3,755	3,966	17
▲ 0.0	0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	5.6	
2,220	2,250	2,257	2,254	2,179	2,245	18
▲ 0.7	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 3.3	3.1	
4,359	4,465	4,604	4,572	4,420	4,513	19
▲ 0.3	2.4	3.1	▲ 0.7	▲ 3.3	2.1	
2,175	2,205	2,216	2,209	2,126	2,195	20
▲ 0.8	1.4	0.5	▲ 0.3	▲ 3.8	3.2	
3,690,286	3,680,542	3,666,651	3,653,012	3,633,202	3,607,595	21
▲ 0.27	▲ 0.26	▲ 0.38	▲ 0.37	▲ 0.54	▲ 0.70	

相互関連図

単位:十億円



○県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)

○県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

○県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

（用語の説明）

県民経済計算

1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえたもので、経済成長率、経済規模、経済構造等が把握される。

推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠している。

経済成長率

県経済の成長を包括的に表示するものであって、県内総生産（＝県内総支出）の対前年度増加率をいう。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

県内総生産

産出額（売上額等）から中間投入（原材料額等）を差し引いたもの（付加価値）をいう。

県内総支出

県民所得として分配されたものは、最終的に消費や投資に回る。消費や投資に回すことを支出という。名目県内総支出は、名目県内総生産と同額である。

- ・総固定資本形成…公共投資、民間設備投資や住宅投資のことである。
- ・民間最終消費支出…家計での飲食費、光熱費、家賃などの消費のことである。
- ・地方政府等最終消費支出…地方政府等（県・市町村・地方社会保障基金）の産出額から、他部門に販売した額（授業料等）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

県民所得

生産された粗付加価値は、生産を生み出す要素となったもの（労働、土地、資本）に対して、雇用者報酬、財産所得、企業所得という形で分配される。これらを県民所得という。

- ・県民雇用者報酬…賃金や社会保障雇主負担などである。
- ・財産所得（非企業部門）…利子、配当、地代などである。
- ・企業所得…営業余剰・混合所得に企業部門の財産所得の受払を加えたものである。

一人当たり県民所得

県民所得を県総人口で除したもの。企業所得等も含んでおり、県経済の水準を示す指標となるが、県民個人の給与や収入を表わすものではない。

「県内」と「県民」

生産活動に携わった人の勤務地に着目して把握するのが県内ベース、人の居住地に着目して把握するのが県民ベースである。

県民経済計算では、生産と支出は県内ベース（県内でどれだけの生産、消費活動が行われたか）、分配は県民ベース（県民がどれだけ所得の配分を受けたか）で捉える。

「連鎖方式」と「固定基準年方式」

名目値の実質化の手法につき、生産系列における「連鎖方式」を正式に導入した。「連鎖方式」は、実質化の際に、常に前年の価格構造のウェイトを基準に積み重ねていく手法で、従来の「固定基準年方式」に比べて、最近の経済のウェイト構造が反映されることになる。

富国^有徳の美しい“ふじのくに”



Shizuoka Prefecture

令和3年度静岡県の県民経済計算(概要版)

令和6年9月編集・発行

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

連絡先 電話 054-221-2298

FAX 054-221-3609

E-mail: datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp